

2017 年 5 月 3 日（ウィーン）

平和首長会議代表スピーチ（田上長崎市長）

議長、各国政府代表の皆様、市民グループのリーダーの皆様、私は、長崎市長の田上富久です。本日は、被爆地長崎の市民の代表として、また世界 162 か国・地域 7,200 都市以上が加盟する平和首長会議の副会長として、皆様にお話をする機会をいただき、心から感謝申し上げます。

1945 年 8 月 9 日、私の街・長崎に、世界で二度目の原子爆弾が投下されました。原爆の凄まじい熱線と爆風と放射線は、一瞬にして建物をなぎ倒し、街を一面の焼野原に変えました。当然そこに住む人々が無事で済むはずありません。子どもや女性、高齢者を含む 7 万人以上もの人生を不条理に奪い去りました。辛うじて生き残った被爆者は、72 年経った今でも、放射線によるガンなどに苦しんでいます。

しかし、依然として核兵器は地球上に 15,000 発以上も存在しています。そして、核兵器をより堅牢でかつ高性能の武器に計画的に換えていくために、巨額の予算が投じられています。また、米国のトランプ政権は、核兵器の禁止という国際社会の流れに逆行し、核戦力の強化に向けた発言を繰り返しています。さらに、私が住む北東アジアでは、北朝鮮による脅威が日に日に増しています。

核兵器が使用される危険性が高まっているのではないかと、核不拡散・核軍縮という NPT の根本原則が覆されるのではないかとこの恐怖が人々の間で広がっています。

核不拡散や核軍縮は、NPT 加盟国が世界と行った約束です。NPT の遵守は、責務であり原則であることを今一度認識すべきです。特にアメリカ・ロシアには、すべての核兵器国が一つのテーブルで核軍縮交渉を行うことのできるレベルである、核弾頭を 500 発にまで削減するといった具体的な目標を掲げ、大胆な削減交渉を開始するよう求めます。

このような中、今年、国連本部で、核兵器の法的禁止に向け、本格的な議論が始まりました。この議論に至るまでの長い間、被爆者は核兵器廃絶を訴え続けてきました。

被爆者が語る被爆体験は、私たちの良心に真っ直ぐに訴えかける力を持っています。それは、単に、原爆の被害者としてのメッセージではなく、人類の一員としての「警鐘」だからだと考えます。

そういう意味で、被爆者は、核兵器のない世界へ進むべき方向を示す“道標”といえる

みちしるべ

でしょう。しかし、その道標たる被爆者の平均年齢は 80 歳を超えており、被爆者に残された時間はそう長くはありません。被爆者がいない世界、つまり、世界が核兵器のない世界への道標を失う時代が刻々と近づいています。

道標がまだ世界に存在している今だからこそ、私たちは勇気を持って、実効性のある核兵器の法的禁止の実現のために、一步踏み出すべきなのです。

核兵器国と日本をはじめとした核の傘の下にいる国々に訴えます。

核兵器禁止条約の締結を望む市民社会の大きな声に耳を傾けてください。被爆者が命を削る思いで発する言葉を聞いてください。被爆者の体験を自分の家族に置き換えてみても、国家の安全保障に核兵器が必要だと言えますか。

頭で考える前に、ぜひ被爆地に来て、被爆の実相を自分の目を見て、耳で聴いて、心で感じてください。そうすれば、核兵器がいかにか非人道的な兵器であり、一刻も早く、なくさなければならない兵器であるかが理解できるはずです。

禁止条約締結は無理だと最初から決めつけるのではなく、勇気を持って交渉の場に参加し、自分たちも関与できるような具体的な提案を行ってください。並行して核抑止力に依存しない安全保障政策を追求してください。

禁止条約の交渉をリードする国々に訴えます。

核兵器のない世界を実現しようとする強い意志と努力に、深く感謝します。

3月の会議では残念ながら核兵器国の参加はありませんでした。核兵器廃絶のためには、核兵器国を含む国々が参加する法的議論の場が不可欠です。今後ともそのためのリーダーシップを是非とも発揮してください。

「長崎を最後の被爆地に」— これが人類の希望であり、人類の意志であることを被爆地は固く信じています。そして、核兵器のない世界を実現するために、対立を深めるのではなく、すべての国が対話を継続するための「英知」を生み出すことを被爆地は求め続けます。

ご清聴ありがとうございました。